

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月22日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所(市場)
 コード番号 9942 本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴見 陽一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 児玉 幸子

TEL (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成15年8月22日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月中間期	26,869 (2.5)	2,876 (60.5)	2,962 (64.2)
14年6月中間期	26,226 (15.2)	1,792 (9.8)	1,803 (5.7)
14年12月期	54,045	5,091	5,589

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年6月中間期	1,590 (39.7)	50 42	
14年6月中間期	1,138 (18.4)	35 91	
14年12月期	3,162	99 72	

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 百万円 14年6月中間期 百万円 14年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 31,544,149株 14年6月中間期 31,720,755株 14年12月期 31,715,650株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	33,859	15,509	45.8	505 03
14年6月中間期	35,170	14,873	42.3	469 03
14年12月期	35,022	16,275	46.5	513 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 30,709,850株 14年6月中間期 31,711,444株 14年12月期 31,710,128株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	2,590	341	2,407	1,477
14年6月中間期	3,321	1,058	1,942	1,913
14年12月期	7,812	1,922	5,847	1,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用連結子会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,600	5,800	3,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 20銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり平成15年2月21日決算発表時の連結業績予想とは異なっております。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の6~8ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

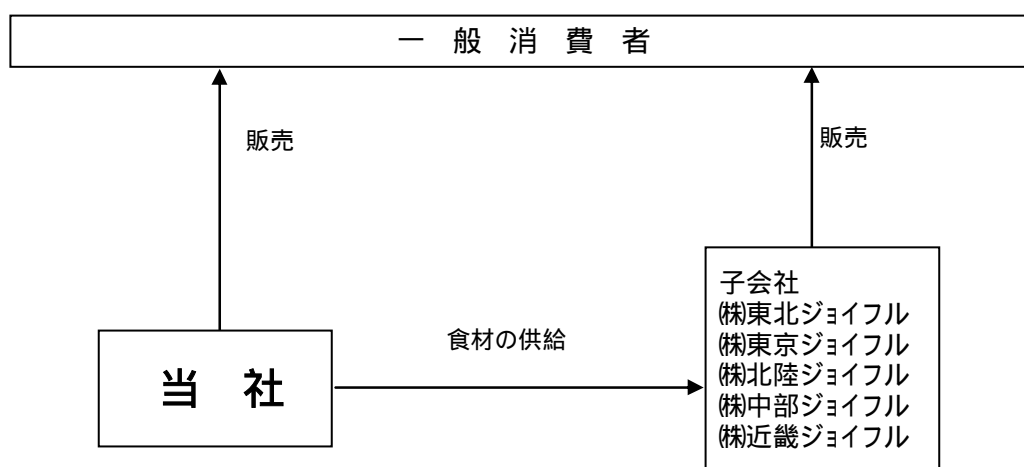
当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社5社で構成され、レストラン事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

《レストラン事業》

ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域に連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社	・ ・ ・ ・ ・	九州地方及び中国・四国地方並びに北関東地方
(株)東北ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	東北地方
(株)東京ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	東関東地方
(株)北陸ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	北陸地方
(株)中部ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	中部地方
(株)近畿ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	近畿地方

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかにより安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となり、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

なお、当中間期は中間配当として、1株当たり25円の配当を予定し、期末配当では1株当たり25円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり50円となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家層を拡大させ、株式の流動性を高めるためにも重要な施策であると考え、平成14年9月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。そのため、IR専門部署を設置し、会社説明会の実施、投資家への取材対応、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は3名体制であり、3名全員を社外から選任して客観的な立場から取締役の職務執行について監視を受けております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役全員が出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査人は中央青山監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。法律及びコンプライアンス（法令遵守）に関わる諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。

当社はコンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を強化しております。

5. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としましては、労働生産性、売上高経常利益率、総資本回転率、総資本経常利益率の数値を改善することを重点目標とし、更に株主資本純利益率を高める事を目標にしております。

6．中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び全国に5社ある地域子会社によって、平成18年までに1000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

7．対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、持ち帰り弁当、ファーストフード、コンビニエンスストア、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、全ての根本である人材の充実のために、社員のみならず、パート・アルバイトを含めた従業員教育の強化を図ります。また、労働生産性を高め、他社の追随を許さない事業モデルの構築に努め、価格競争力をさらに強化して、収益拡大に注力します。

8．経営管理組織の整備等

経営のスピード化と効率的な執行を図る為、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制をとっております。

(3)経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全体の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど一部に回復基調が見られたものの、長期化するイラク問題、世界的な広がりとなった重症急性呼吸器症候群SARSの流行、米国景気の減速等の不安定な世界情勢に伴い、景気の実感に近い名目成長率においても依然マイナス成長が続く厳しい状況におかれています。

当社グループが所属する外食産業におきましても、依然チェーン企業の出店意欲は衰えておらず、店舗数の大幅な拡大と長期化するデフレ、低価格指向により、既存店舗における売上高の減少傾向に歯止めがかかっていない状況が続いております。一方弁当、惣菜チェーンの急成長、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの長時間営業、惣菜コーナーの強化等「中食」との競争も一段と厳しさを増しています。この他、中国での家禽類のインフルエンザ流行やカナダでのBSE(牛海綿状脳症)による輸入肉の高騰等、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループでは当上半期を中長期的な成長軌道に乗せるための準備期間と位置づけ、出店を抑制して内部組織・体制の充実に努めてまいりました。これと併せ既存店舗の収益を向上させるため、店舗マネジメント力の強化を目的としたスーパーインテンデント(3~4店舗を統括するマネジャー)の配置、店舗オペレーション力の強化を目的とした店舗作業マニュアルの整備、教育訓練課の設置や訓練店舗の新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力してまいりました。

また昨年導入しましたドリンクバーメニュー等の低価格戦略を更に推進するため、3月より399円の日替りランチをはじめとする新メニューへの大幅な改定を行い、導入月より連続して既存店売上高前年比100%をクリアするなど、この上半期においても単体ベースで既存店売上高前年比100.3%を確保することができました。しかしながら昨年のドリンクバーメニュー導入効果一巡による10月からの客数減少傾向に対して歯止めをかけることができず、計画に対して1、2月の不振を挽回するまでにはいたりませんでした。

一方、当上半期における出店数は、単体でフランチャイズ店4店舗、各地域子会社で8店舗の合計12店の出店にとどまり、上期末店舗数は当社493店舗(内、FC29店舗)、グループ全体では586店舗(内、FC29店舗)となりました。

この結果当上半期の連結業績は、売上高268億6千9百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益29億6千2百万円(前年同期比64.2%増)、中間純利益15億9千万円(前年同期比39.7%増)、単体での業績は売上高227億9千7百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益25億7千8百万円(前年同期比72.1%増)、中間純利益13億7千8百万円(前年同期比75.7%増)となりました。

(2) セグメントの概況

前中間期及び前年度において記載しておりましたセグメントの概況につきましては、当社グループで唯一ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが前年度中において子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなっているため省略しております。

(3) キャッシュ・フローの現況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25億9千万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益28億6千2百万円、減価償却費13億3千7百万円による資金の増加額と、その他3億1千7百万円、法人税等の支払額14億6百万円による資金の減少額であります。なお、その他による資金の減少額の主な項目は、未払消費税の減少額2億7千3百万円であります。

また、前中間期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が7億3千万円減少しております。これは主に、法人税等の支払額の増加6億3千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金は、3億4千1百万円の減少となりました。

その主なものは、新規出店に伴う、有形・無形固定資産取得による支出3億7百万円でありま

す。また、前中間期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が7億1千7百万円増加しております。これは主に、子会社株式売却による収入の減少による16億2千3百万円の資金の減少額と、新規出店数の減少による有形・無形固定資産取得による支出の減少額による資金の増加、23億1千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金は、24億7百万円の減少となりました。

その主なものは自己株式の取得支出14億円と、親会社による配当金の支払額9億5千1百万円であります。

また、前中間期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が4億6千4百万円減少しております。これは主に、自己株式の取得支出の増加による13億3千5百万円と、親会社による配当金の支払額の増加による3億1千6百万円の資金の減少額と、短期・長期借入金による資金の増加額11億9千万円であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の中間期末残高は14億7千7百万円となり、期首残高に対し1億5千8百万円減少しております。

2. 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、国内の短期指標にわずかながら改善傾向が見られるものの、一般的には国内経済は依然先行きが不透明であり、経営環境も決して楽観できるものではないと思われま

す。また、外食業界では依然チェーン企業の出店による競争や「中食」におけるコンビニエンスストア、スーパーマーケットとの競争及び食の低価格化も、これまで以上に激化するものと認識しております。このような状況の中、売上高につきましては客数・客単価の大幅な改善は見込めないことを前提に計画を修正し、あわせて輸入肉価格の上昇等による原価率のアップについても計画に織り込みました。また出店につきましても、計画通り直営店で20店舗、FC・子会社を含め35店舗をこの下期にオープンする予定ですが、当初計画からは下期後半にずれ込むことなどから、売上高・利益面への影響等も加味いたしました。

こうした状況下、当社グループとしては次なるステップとなる成長・拡大計画を実現するため、下期に

おきまして、引き続き組織・人材の強化やスーパーインテグレーションの全社拡大、店舗オペレーションの充実や商品開発、物流・システムの再構築を中心とした内部充実に努めてまいります。

一方、7月からはセットドリンク 50円をはじめとする「ドリンクフェア」、9月からの期間重点販売、10月のグランドメニューの改訂、11月の「冬のフェアメニュー」等、販売促進面においても一段の強化を進めてまいります。

以上の結果、通期の連結業績は、売上高566億円(前期比 4.7%増)、経常利益58億円(前期比 3.8%増)、当期純利益32億円(前期比 1.2%増)を、単体の業績は、売上高477億円(前期比 13.0%増)、経常利益51億円(前期比 6.6%増)、当期純利益28億円(前期比 9.0%増)を見込んでおります。

なお、通期におきまして、連結・単体ともに過去最高の売上高及び利益を確保する計画ではありませんが、平成15年2月21日決算発表時の連結業績予想である売上高579億1千9百万円、経常利益65億7千1百万円、当期純利益34億2千9百万円、単体業績予想の売上高490億円、経常利益60億円、当期純利益31億5千万円を、残念ながら下回る見通しとなっております。

また、中間配当につきましては、安定的な配当の継続に努めたいと考えており、1株につき25円とさせていただきます。

3. 当中間期の連結ベースの業績と通期の見通し

連結ベースの当中間期の業績の内容と、通期の見通しにつきましては、以下の通りとなっております。

当中間期の業績

単位：百万円

	ジョイフル	中部 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連結
売上高	22,797	1,643	627	636	1,110	332	277	26,869
経常利益	2,578	142	63	63	119	28	34	2,962
中間純利益	1,378	80	36	36	69	61	72	1,590

通期の業績の見通し

単位：百万円

	ジョイフル	中部 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連結
売上高	47,700	3,870	1,310	1,300	2,420	663	663	56,600
経常利益	5,100	327	70	130	150	21		5,800
当期純利益	2,800	196	39	78	79	12	9	3,200
出店数	29	11	1	1	5			47
出店の為の 投資	1,400	545	40	80	212			2,277

(注) (株)ジョイフルの出店数29店舗にはフランチャイズ契約による出店が9店舗含まれております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科目	当中間連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	(2,878,815)	8.5	(3,137,925)	8.9	(3,100,029)	8.9
現金及び預金	1,481,482		1,924,490		1,650,731	
売掛金	93,770		74,786		87,469	
たな卸資産	833,116		772,896		1,028,976	
前払費用	215,022		172,702		60,515	
繰延税金資産	169,689		97,859		180,055	
その他	85,922		95,570		93,152	
貸倒引当金	188		379		872	
固定資産	(30,980,814)	91.5	(32,032,494)	91.1	(31,922,184)	91.1
有形固定資産	(26,956,944)	79.6	(28,008,499)	79.6	(27,892,770)	79.6
建物及び構築物	15,732,597		16,493,920		16,354,181	
機械装置及び運搬具	402,102		448,467		452,179	
工具器具及び備品	2,456,751		2,654,166		2,767,009	
土地	8,319,200		8,308,410		8,319,200	
建設仮勘定	46,292		103,533		200	
無形固定資産	(142,264)	0.4	(196,365)	0.6	(146,650)	0.4
ソフトウェア	15,422		25,488		19,582	
その他	126,841		170,876		127,067	
投資その他の資産	(3,881,605)	11.5	(3,827,630)	10.9	(3,882,764)	11.1
投資有価証券	27,886		24,522		26,003	
長期貸付金	726,230		747,717		736,923	
長期前払費用	78,358		80,383		75,645	
繰延税金資産	131,316		160,122		176,145	
差入敷金保証金	2,917,610		2,810,708		2,867,843	
その他	203		4,176		203	
資産合計	33,859,629	100.0	35,170,420	100.0	35,022,214	100.0

中間連結貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科目	当中間連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	(15,940,292)	47.1	(16,910,149)	48.1	(15,915,884)	45.4
買掛金	1,572,441		1,502,308		1,679,066	
短期借入金	10,011,279		11,918,312		9,777,265	
未払金	403,455		378,891		492,260	
未払費用	2,062,976		2,025,439		1,568,129	
未払法人税等	1,188,149		549,605		1,396,794	
前受収益	155,958				156,098	
賞与引当金	87,500		79,987		84,650	
その他の	458,533		455,604		761,621	
固定負債	(2,320,506)	6.8	(3,328,709)	9.4	(2,759,327)	7.9
長期借入金	1,547,959		2,961,332		1,833,610	
役員退職慰労引当金	41,048		205,821		209,310	
退職給付引当金	266,980		160,431		174,904	
その他の	464,519		1,125		541,503	
負債合計	18,260,799	53.9	20,238,859	57.5	18,675,212	53.3
(少数株主持分)	(89,507)	0.3	(57,804)	0.2	(71,254)	0.2
少数株主持分	89,507		57,804		71,254	
(資本の部)						
資本金	()		(1,596,595)	4.5	(1,596,595)	4.6
資本準備金	()		(1,927,658)	5.5	(2,067,699)	5.9
連結剰余金	()		(11,673,299)	33.2	(12,936,125)	36.9
その他有価証券評価差額金	()		(2,056)	0.0	(1,193)	0.0
自己株式	()		(321,739)	0.9	(323,479)	0.9
資本合計			14,873,756	42.3	16,275,747	46.5
資本金	(1,596,595)	4.7	()		()	
資本剰余金	(2,067,699)	6.1	()		()	
利益剰余金	(13,568,927)	40.1	()		()	
その他有価証券評価差額金	(96)	0.0	()		()	
自己株式	(1,723,803)	5.1	()		()	
資本合計	15,509,322	45.8				
負債、少数株主持分 及び資本合計	33,859,629	100.0	35,170,420	100.0	35,022,214	100.0

中間連結損益計算書

科目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計期間	
			(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	26,869,503	100.0	26,226,902	100.0	54,045,695	100.0		
売 上 原 価	8,911,940	33.2	8,998,263	34.3	17,997,312	33.3		
売 上 総 利 益	17,957,563	66.8	17,228,638	65.7	36,048,382	66.7		
販売費及び一般管理費	15,081,375	56.1	15,436,507	58.9	30,956,538	57.3		
営 業 利 益	2,876,187	10.7	1,792,130	6.8	5,091,844	9.4		
営業外収益	145,882	0.5	126,895	0.5	685,429	1.3		
受 取 手 数 料	16,704		16,297		32,650			
不 動 産 賃 貸 収 入	21,571		22,197		45,933			
受 取 協 賛 金	82,027				538,077			
そ の 他	25,578		88,400		68,767			
営業外費用	59,988	0.2	115,160	0.4	187,356	0.3		
支 払 利 息	48,812		106,456		167,120			
そ の 他	11,175		8,704		20,235			
経 常 利 益	2,962,081	11.0	1,803,865	6.9	5,589,917	10.4		
特 別 利 益	683	0.0	13,442	0.0	13,458	0.0		
固 定 資 産 売 却 益					15			
関 係 会 社 株 式 売 却 益			3,380		3,380			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	683							
税 務 更 正 受 入			10,061		10,061			
特 別 損 失	99,882	0.4	3,822	0.0	63,082	0.1		
固 定 資 産 売 却 損	175				4,296			
固 定 資 産 除 却 損	1,727		3,822		8,986			
退 職 給 付 費 用	65,735							
借 地 権 償 却					49,800			
役 員 退 職 慰 労 金	32,244							
税金等調整前中間(当期)純利益	2,862,882	10.6	1,813,485	6.9	5,540,293	10.3		
法人税、住民税及び事業税	1,197,976	4.4	601,276	2.3	2,377,271	4.4		
法 人 税 等 調 整 額	52,046	0.2	59,540	0.2	39,296	0.1		
少 数 株 主 利 益	22,253	0.1	13,724	0.1	39,633	0.1		
中 間 (当 期) 純 利 益	1,590,605	5.9	1,138,943	4.3	3,162,686	5.9		

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計期間	
			〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	
. 連結剰余金期首残高						11,047,148		11,047,148
. 連結除外による剰余金増加額						128,940		2,253
. 連結剰余金減少高								
1. 配当金					635,233		1,269,462	
2. 役員賞与					6,500	641,733	6,500	1,275,962
. 中間(当期)純利益						1,138,943		3,162,686
. 連結剰余金中間期末(期末)残高						11,673,299		12,936,125
(資本剰余金の部)								
. 資本剰余金期首残高								
1. 資本準備金期首残高	2,067,699	2,067,699						
. 資本剰余金中間期末残高		2,067,699						
(利益剰余金の部)								
. 利益剰余金期首残高								
1. 連結剰余金期首残高	12,936,125	12,936,125						
. 利益剰余金増加高								
1. 中間純利益	1,590,605	1,590,605						
. 利益剰余金減少高								
1. 配当金	951,303							
2. 役員賞与	6,500	957,803						
. 利益剰余金中間期末残高		13,568,927						

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,862,882	1,813,485	5,540,293
減価償却費	1,337,840	1,523,425	3,083,475
退職給付引当金の増加額	92,076	30,484	44,956
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	168,262	4,554	8,043
受取利息及び配当金	2,256	934	5,742
支払利息	48,812	106,456	167,120
受取協賛金	82,027		464,508
子会社株式売却益			3,380
役員賞与	6,500	6,500	6,500
固定資産除却損	1,727	3,822	8,986
固定資産売却益			15
固定資産売却損	175		4,296
たな卸資産の減少額(増加額)	195,860	249,242	2,707
その他営業資産の減少額(増加額)	147,198	84,935	27,255
仕入債務の減少額	106,625	209,447	32,688
その他営業債務の増加額	335,857	653,819	386,807
その他	317,804	117,178	913,626
小 計	4,044,558	4,200,650	9,669,318
利息及び配当金の受取額	2,256	4,331	5,742
利息の支払額	49,312	106,707	166,673
法人税等の支払額	1,406,949	776,731	1,695,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590,553	3,321,542	7,812,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	4,196	25,800	34,696
定期預金の払出収入	15,196	32,718	45,195
貸付による支出	23,534	37,423	57,171
貸付金回収による収入	33,979	35,361	66,277
子会社株式取得による支出			13,235
子会社株式売却による収入		1,623,262	1,623,262
その他の投資に係る支出	68,051	109,053	178,037
その他の投資の回収収入	10,363	10,803	13,844
有形・無形固定資産取得による支出	307,740	2,627,025	3,428,262
有形・無形固定資産売却に係る収入	2,447	38,524	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,537	1,058,632	1,922,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得支出	1,400,324	64,780	66,520
短期借入金の純増減	481,100	834,000	2,863,400
長期借入金の借入収入	258,000	734,000	2,017,000
長期借入金の返済支出	790,737	1,142,102	3,664,471
親会社による配当金の支払額	951,303	635,233	1,269,462
少数株主への配当金の支払額	4,000	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407,264	1,942,916	5,847,653
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	158,249	319,994	42,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,535	1,593,399	1,593,399
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,477,285	1,913,393	1,635,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	5社		
主要な連結子会社名			
(株)中部ジョイフル	(株)東北ジョイフル	(株)北陸ジョイフル	
(株)近畿ジョイフル	(株)東京ジョイフル		
(2) 非連結子会社の数	なし		

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数	なし
(2) 持分法非適用会社の数	
非連結子会社	なし
関連会社	なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕込品及び原材料	移動平均法による原価法
商品及び貯蔵品	最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
--------------------	--

デリバティブの評価方法	時価法
-------------	-----

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～20年
工具器具及び備品	4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用	定額法を採用しております。
--------	---------------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

提出会社では退職給付会計における計算方法について、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法を適用していましたが当中間連結会計期間より従業員数の増加等にもない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断し原則法に変更しております。

当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。

この変更による当中間連結会計期間に与える影響は、簡便法を採用した場合に比べ退職給付費用が60,464千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ5,271千円増加し、税金等調整前中間純利益は60,464千円減少しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

	(当中間連結会計年度)	(前中間連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 中間連結貸借対照表関係			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,525,820 千円	12,762,326 千円	14,221,442 千円
(2) 担保に供している資産			
土地	1,550,203 千円	1,738,962 千円	1,550,203 千円
建物及び構築物	389,941 千円	578,674 千円	406,264 千円
機械装置及び運搬具	千円	171,677 千円	千円
計	1,940,144 千円	2,489,314 千円	1,956,467 千円
(同上に対する債務額)	(4,966,600 千円)	(5,507,500 千円)	(4,977,400 千円)
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目			
給与手当	7,750,646 千円	7,668,957 千円	15,433,403 千円
賞与引当金繰入	84,500 千円	87,387 千円	119,595 千円
退職給付費用	37,007 千円	43,371 千円	66,387 千円
役員退職慰労引当金繰入	3,610 千円	4,258 千円	7,466 千円
減価償却費	1,289,463 千円	1,478,016 千円	2,978,781 千円
(2) 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	千円	千円	15 千円
(3) 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	千円	千円	4,296 千円
工具器具及び備品	49 千円	千円	千円
電話加入権	125 千円	千円	千円
(4) 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	884 千円	千円	1,584 千円
機械装置及び運搬具	130 千円	千円	821 千円
工具器具及び備品	712 千円	3,822 千円	6,580 千円
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,481,482 千円	1,924,490 千円	1,650,731 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,196 千円	11,096 千円	15,196 千円
預金及び現金同等物	1,477,285 千円	1,913,393 千円	1,635,535 千円

セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

前連結会計年度中において当グループで唯一ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなっているため該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,144,322	1,082,580	26,226,902		26,226,902
(2)セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	
計	25,202,524	1,089,462	26,291,986	(65,084)	26,226,902
営 業 費 用	23,553,716	946,526	24,500,242	(65,471)	24,434,771
営 業 利 益	1,648,807	142,936	1,791,744	(386)	1,792,130
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	33,257,926		33,257,926	1,912,494	35,170,420
減 価 償 却 費	1,405,732	123,989	1,529,721		1,529,721
資 本 的 支 出	2,670,027		2,670,027		2,670,027

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,963,115	1,082,580	54,045,695		54,045,695
(2)セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	
計	53,021,317	1,089,462	54,110,779	(65,084)	54,045,695
営 業 費 用	48,072,795	946,526	49,019,321	(65,471)	48,953,850
営 業 利 益	4,948,521	142,936	5,091,458	(386)	5,091,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	33,572,177		33,572,177	1,450,036	35,022,214
減 価 償 却 費	2,969,103	123,989	3,093,092		3,093,092
資 本 的 支 出	3,527,176	67,077	3,594,254		3,594,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法・・・事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業・・・ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前中間連結会計期間1,627,272千円、前連結会計年度1,450,036千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、連結長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. ホテル事業を行っておりました、(株)亀の井ホテルは当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却した為平成14年6月28日に子会社ではなくなっており、同日をもって当グループの事業の種類別セグメントのホテル事業はなくなっております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の損益は連結しております。

6. 追加情報等

(前中間連結会計期間)

金融商品会計

当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計は3,529千円少なく計上されております。

(前連結会計年度)

金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、全社資産の金額は1,193千円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、前連結会計年度において、ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなりましたので、当中間連結会計期間から品目ごとの生産、受注及び販売の状況の記載に変更いたしました。従いまして、前年同期比の記載を省略しております。

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金 額 (千 円)
ス テ ー キ	814,841
ハ ン バ ー グ	484,492
ソ ー ス	183,153
計	1,482,487

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金 額 (千 円)
ス テ ー キ 類	2,261,416
サイドオーダー類	3,550,585
軽 食 類	4,934,513
ハ ン バ ー グ 類	3,576,236
喫 茶 ・ 酒 類	5,937,380
フ ラ イ 類	998,461
和 定 食 類	5,367,960
食 材	96,518
菓 子 等	146,429
計	26,869,503

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 食材の売上はフランチャイズ店への売上であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕	前連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引¹⁾リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">186,923</td> <td style="text-align: right;">840,849</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">77,272</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">264,196</td> <td style="text-align: right;">844,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">792,275 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">844,445 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,302 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,302 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849	工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595	合 計	1,108,641	264,196	844,445	1年以内	52,170 千円	1年超	792,275 千円	合 計	844,445 千円	支払リース料	32,302 千円	減価償却費相当額	32,302 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引¹⁾リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">138,613</td> <td style="text-align: right;">889,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">61,098</td> <td style="text-align: right;">19,769</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">199,712</td> <td style="text-align: right;">908,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,483 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,445 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">908,929 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,840 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,840 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160	工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769	合 計	1,108,641	199,712	908,929	1年以内	64,483 千円	1年超	844,445 千円	合 計	908,929 千円	支払リース料	31,840 千円	減価償却費相当額	31,840 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引¹⁾リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">162,708</td> <td style="text-align: right;">865,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">69,185</td> <td style="text-align: right;">11,682</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">231,893</td> <td style="text-align: right;">876,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,185 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816,562 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876,747 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,021 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,021 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065	工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682	合 計	1,108,641	231,893	876,747	1年以内	60,185 千円	1年超	816,562 千円	合計	876,747 千円	支払リース料	64,021 千円	減価償却費相当額	64,021 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																													
建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849																																																																													
工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595																																																																													
合 計	1,108,641	264,196	844,445																																																																													
1年以内	52,170 千円																																																																															
1年超	792,275 千円																																																																															
合 計	844,445 千円																																																																															
支払リース料	32,302 千円																																																																															
減価償却費相当額	32,302 千円																																																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																													
建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160																																																																													
工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769																																																																													
合 計	1,108,641	199,712	908,929																																																																													
1年以内	64,483 千円																																																																															
1年超	844,445 千円																																																																															
合 計	908,929 千円																																																																															
支払リース料	31,840 千円																																																																															
減価償却費相当額	31,840 千円																																																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																													
建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065																																																																													
工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682																																																																													
合 計	1,108,641	231,893	876,747																																																																													
1年以内	60,185 千円																																																																															
1年超	816,562 千円																																																																															
合計	876,747 千円																																																																															
支払リース料	64,021 千円																																																																															
減価償却費相当額	64,021 千円																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計年度(平成15年6月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	28,051	27,886	165
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合 計	28,051	27,886	165

前中間連結会計年度(平成14年6月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	28,051	24,522	3,529
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合 計	28,051	24,522	3,529

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	28,051	26,003	2,048
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合 計	28,051	26,003	2,048

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計年度(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	91,400	3,465	3,465

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前中間連結会計年度(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	112,200	4,878	4,878

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	101,800	4,293	4,293

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額 505.03円	1株当たり純資産額 469.03円	1株当たり純資産額 513.27円
1株当たり中間純利益金額 50.42円	1株当たり中間純利益金額 35.91円	1株当たり当期純利益金額 99.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の(1株当たり情報)に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
中間(当期)純利益(千円)	1,590,605		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,590,605		
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,149		